令和４年度 決算状況

人口			
	令和２年国調	174,508	人
	平成２７年国調	185,054	人
	増減率	-5.7	%
面積		225.73	km²
人口密度		773	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	169,785 人	168,279 人
令 4. 1. 1	172,599 人	171,107 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	863	1,078
	1.2	1.5
第２次	25,222	27,480
	34.5	37.3
第３次	47,021	45,104
	64.3	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023	地方交付税種地	1－5
茨城県	日立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,108,365	34.2	26,097,836	65.4
地方譲与税	555,897	0.7	555,897	1.4
利子割交付金	8,861	0.0	8,861	0.0
配当割交付金	128,620	0.2	128,620	0.3
株式等譲渡所得割交付金	101,777	0.1	101,777	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,471,366	5.4	4,471,366	11.2
ゴルフ場利用税交付金	14,046	0.0	14,046	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	541	0.0	541	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,859	0.1	46,859	0.1
法人事業税交付金	570,975	0.7	570,975	1.4
地方特例交付金等	162,367	0.2	162,367	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	153,656	0.2	153,656	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,711	0.0	8,711	0.0
地方交付税	8,335,895	10.1	7,186,901	18.0
内訳 普通交付税	7,186,901	8.7	7,186,901	18.0
内訳 特別交付税	570,924	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	578,070	0.7	－	－
（一般財源計）	42,505,569	51.7	39,346,046	98.5
交通安全対策特別交付金	22,483	0.0	22,483	0.1
分担金・負担金	615,711	0.7	－	－
使用料	1,458,258	1.8	212,572	0.5
手数料	509,003	0.6	－	－
国庫支出金	15,243,105	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,859,718	5.9	－	－
財産収入	334,299	0.4	316,989	0.8
寄附金	2,034,007	2.5	－	－
繰入金	3,446,976	4.2	－	－
繰越金	5,419,569	6.6	－	－
諸収入	1,395,731	1.7	29,868	0.1
地方債	4,361,994	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	983,424	1.2	－	－
歳入合計	82,206,423	100.0	39,927,958	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,069,975	92.7	540,659
法定普通税	26,069,975	92.7	540,659
市町村民税	12,490,941	44.4	540,659
内訳 個人均等割	306,601	1.1	－
内訳 所得割	9,725,032	34.6	－
内訳 法人均等割	515,858	1.8	66,695
内訳 法人税割	1,943,450	6.9	473,964
固定資産税	11,851,378	42.2	－
うち純固定資産税	11,775,890	41.9	－
軽自動車税	489,445	1.7	－
市町村たばこ税	1,238,092	4.4	－
鉱産税	119	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,038,390	7.3	－
法定目的税	2,038,390	7.3	－
内訳 入湯税	27,890	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,010,500	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,108,365	100.0	540,659

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,206,423	88,685,272
歳出総額	77,637,142	83,265,703
歳入歳出差引	4,569,281	5,419,569
翌年度に繰越すべき財源	1,100,090	944,445
実質収支	3,469,191	4,475,124
単年度収支	-1,005,933	2,041,465
積立金	1,882,282	2,359,902
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,379,790	1,788,609
実質単年度収支	-503,441	2,612,758

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,300	4,082,000	3,140
うち消防職員	286	923,494	3,229
うち技能労務員	27	80,514	2,982
教育公務員	14	47,222	3,373
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,314	4,129,222	3,142
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,579
副市区町村長	2	1.07.01	8,208
教育長	1	1.07.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,958,184	16.7	12,349,884	12,190,936	29.8
うち職員給	8,248,948	10.6	7,873,739	－	－
扶助費	17,445,244	22.5	4,709,021	4,685,239	11.5
公債費	6,986,805	9.0	6,834,531	6,834,531	16.7
内訳 元利償還金 元金	6,802,696	8.8	6,650,698	6,650,698	16.3
内訳 元利償還金 利子	182,996	0.2	182,720	182,720	0.4
内訳 一時借入金利子	1,113	0.0	1,113	1,113	0.0
（義務的経費計）	37,390,233	48.2	23,893,436	23,710,706	58.0
物件費	14,938,207	19.2	9,507,285	8,621,815	21.1
維持補修費	310,774	0.4	269,386	269,364	0.7
補助費等	5,825,321	7.5	5,118,910	1,426,004	3.5
うち一部事務組合負担金	18,001	0.0	8,016	8,016	0.0
繰出金	6,446,251	8.3	5,446,906	5,307,891	13.0
積立金	1,938,688	2.5	696,395	－	－
投資・出資金・貸付金	256,697	0.3	188,697	29,534	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,530,971	13.6	2,980,084		
うち人件費	267,669	0.3	265,919		
内訳 普通建設事業費	10,530,971	15.6	2,980,084		
内訳 うち補助	4,235,472	5.5	438,846		
内訳 うち単独	6,213,766	8.0	2,522,918		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	77,637,142	100.0	48,101,099		

経常経費充当一般財源等計 39,365,314 千円
経常収支比率 96.2 %（98.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 52,670,380 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	404,744	0.5	－	404,744
総務費	9,257,068	11.9	518,761	6,564,351
民生費	28,205,493	36.3	281,503	13,742,337
衛生費	8,686,004	11.2	2,584,927	5,159,666
労働費	255,761	0.3	－	205,548
農林水産業費	377,361	0.5	46,359	309,290
商工費	5,091,850	6.6	1,936,717	2,364,121
土木費	6,424,255	8.3	3,014,489	3,310,338
消防費	3,844,707	5.0	718,515	3,432,940
教育費	8,103,094	10.4	1,429,700	5,773,233
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,986,805	9.0	－	6,834,531
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,637,142	100.0	10,530,971	48,101,099

繰出金		
合計	7,237,419	
営業 下水道	612,886	
事業等 介護サービス	309,652	
上水道	193,065	
工業用水道	126	
国民健康保険へ	1,033,023	
その他	5,088,667	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153,746
再差引収支	97,504
加入世帯数（世帯）	20,182
被保険者数（人）	28,987
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	24,842,784	23,843,919
基準財政需要額	31,965,981	30,886,591
標準税収入額等	31,666,918	30,336,028
標準財政規模	39,837,243	41,018,154
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率（％）	8.7	10.9
公債費負担比率（％）	13.0	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.1	-0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,851,693	7,349,201
減債	10,334,935	10,333,222
特定目的	4,195,173	6,207,666
地方債現在高	62,804,970	65,245,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	913,903	1,102,181
保証・補償	－	－
その他	2,343,868	2,368,910
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.1	96.3	99.2	96.1
市町村民税	99.2	97.5	99.3	97.5
純固定資産税	98.9	94.9	99.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）